

# 有明漁業者 民主党に要請

## 民主マニフェストへ

よみがえれ！有明訴訟原告団・弁護団・支援者らは、9月17日、民主党本部を訪問し、民主党マニフェストに、諫早湾干拓排水門の開放を盛り込むよう要請した。

民主党は、2003年(平成15年)10月のマニフェストにおいて

税金のムダづかいをやめ、公正で透明性のある政治を実現します。税金のつかい道を大胆に変えます。

公共事業の無駄を止め、生活・環境重視に転換します。

工事が相当すすんでいる諫早湾干拓事業(2490億円中2250億円が執行済)、工事が終了した長良川河口堰などについても、住民・自治体の意見を聞きながら今後のあり方を見直します。

とうたっており、その後、このマニフェストに沿って、超党派で構成される公共事業チェック議員の会(鳩山由紀夫代表)や、民主党内に立ち上げた有明海再生に向けた議員連盟、さらには有明海沿岸地域選出の国会議員を中心とした活動を通じて

諫早干拓問題について国会の外で積極的に取り組んでいる。



## 漁民が窮状訴え

### 平方宣清(佐賀県)

要請に参加した佐賀県太良町大浦の漁業者平方宣清は、諫早湾の締め切り以降、赤潮が頻発するようになり、タイラギやアサリ等が壊滅状態になっている。ここ数年は海に出ても獲る魚がない。後継者がなく、生活苦で漁業者の自殺が相次ぎ、地域が崩壊しつつある。短期開門調査の時は、わずか1ヶ月足らずの開門だったが翌年にタイ

よみがえれ！  
有明訴訟弁護団  
(後藤富和)発行  
092-894-1781  
090-9602-0700

ラギが復活した経験を通じて、水門を開けることで有明海が回復することを実感したことを訴えた。

漁業者らは、「諫早干拓潮受堤防排水門を解放して農業と漁業の両立を目指します」と明確にマニフェストに示して欲しいと訴えた。

また、同行した市民(主婦)は、家庭を守る主婦の目からみて今、食の安全が一番気になること。「国民の生活が第一」とスローガンに掲げ、第一次産業を大事にする民主党の政策にも合致するので、ぜひマニフェストに載せてほしいと訴えた。

## 与党の二枚舌政策

6月27日、佐賀地方裁判所は、5年以内に諫早干拓排水門を3年間開放するよう国に命じた。

ところが、福田首相(当時)、若林農水大臣(当時)は、この判決を不服として控訴した。それにもかかわらず、開門を求める世論に抗しきれず、若林農水大臣は、開門にむけたアクセスを実施するとの談話を発表した。

一方において開門を否定するための控訴を行いながら、他方で開門にむけたアクセスを行うという与党の姿勢は、世論の批判をかわすためだけの二枚舌政策であり、形だけのアクセスを行って開門不要と

の結論を導くためのものと言わざるを得ない。

このままでは有明海は回復不能なまでに痛めつけられ沿岸漁業は壊滅状態に追い込まれる。そればかりではなく、現在、水門で締め切った調整地には毒性が極めて強いアオコ(ミクロシスチン)が蔓延し、これを灌漑用水として利用することで消費者の生命健康を害する危険があると専門家から指摘されるなど、農業も立ち行かない状態になっている。

漁業と農業の両立・発展のためには、諫早干拓潮受け堤防の排水門を開放し調整地に海水を導入するしかない。

## 今後の民主党を厳しく注視する

漁業者平方宣清(佐賀県)は、有明海沿岸の佐賀では、原口一博議員、川崎稔議員、大串博志議員が、有明海再生にむけた開門のために尽力している。漁業者は、この姿勢を信頼し期待を寄せている。今後、民主党が政権をとったのに水門が開かなければ、漁業者達は裏切られたとの思いを強くする。それでは自民党に裏切られ続けた漁民は救われぬ。今後の民主党の動きを厳しく注視すると語った。